

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2022 年 9 月 8 日から 9 月 11 日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、特集として 2022 年と 2023 年の日経平均株価とダウ平均株価の高値安値予想、「インフレ実感度」について調査しました。(当社ウェブサイトへの掲載日は、2022 年 9 月 20 日です)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月から 2016 年 3 月までは月次で、2016 年 4 月から 2016 年 12 月までは隔月、2017 年 3 月以降は四半期毎に調査結果を公表しています。

また、グループ会社であるトレードステーション証券(米国)、マネックスBOOM証券(香港)の個人投資家の皆様にも調査を行い、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として公表しております。2011年6月から2016年3月までは四半期毎、2016年6月以降は半年毎、2018年12月以降は、1年毎に調査結果を公表しています。

■調査結果

【特別調査】

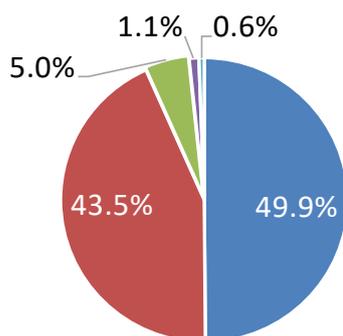
1. 2022年と2023年、両年の日経平均株価とダウ平均株価の高値安値予想

特別調査の1つ目として、2022年と2023年の日経平均株価、ダウ平均株価の高値安値予想を調査しました。

1-1. 2022年の日経平均最高値は「29,388.16円（2022年1月5日の高値）」が最多、2023年の日経平均最高値は「29,388.16円を超え32,000円未満」が最多。2022年の日経平均最安値は「24,681.74円（2022年3月9日の安値）」が最多、2023年の日経平均最安値は「24,681.74円（2022年3月9日の安値）以上」が最多。

【9月8日の終値：28,065.28円】

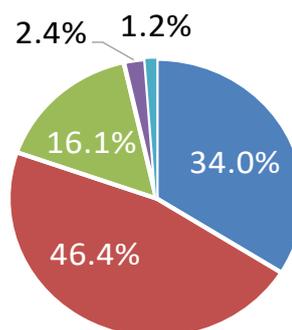
グラフ1-1: 2022年日経平均最高値予想



- 29,388.16円 (2022年1月5日の高値)
- 29,388.16円を超え32,000円未満
- 32,000円以上35,000円未満
- 35,000円以上38,000円未満
- 38,000円以上

(出所) マネックス証券作成

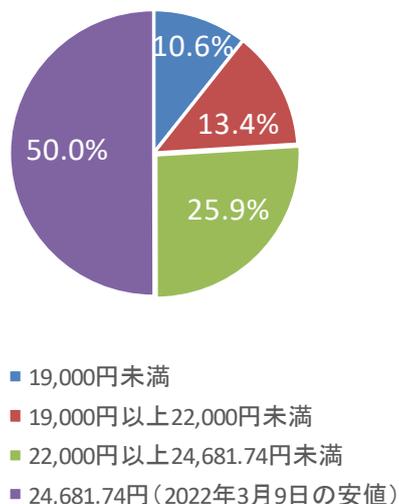
グラフ1-2: 2023年日経平均最高値予想



- 29,388.16円 (2022年1月5日の高値) 以下
- 29,388.16円を超え32,000円未満
- 32,000円以上35,000円未満
- 35,000円以上38,000円未満
- 38,000円以上

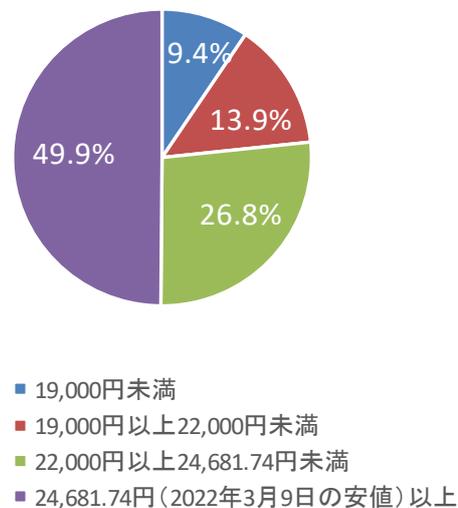
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-3: 2022年日経平均最安値予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: 2023年日経平均最安値予想



(出所) マネックス証券作成

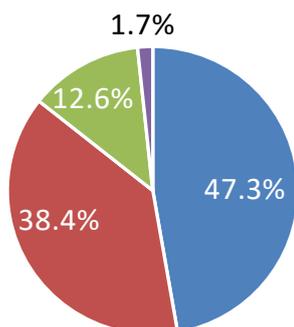
2022年と2023年の日経平均株価の最高値、並びに2022年と2023年の日経平均株価の最安値の予想を調査しました(調査開始日9月8日終値は28,065.28円)。2022年の高値予想は、1月5日につけた「29,388円」が今年の高値になる予想の割合が49.9%と最も高くなりました。続いて「29,388円超え32,000円未満」との回答も43.5%と今後年末にかけて一段高となる予想をしている投資家の割合も高くなっています。2023年の高値予想は「29,388円超え32,000円未満」が46.4%と最も高く、来年にかけての株価上昇を見込む投資家が多いことがわかりました。

2022年の安値予想は3月9日につけた「24,681円」が今年の高値になるとの予想が50%で最も高くなりました。2023年の安値予想についても同様に「24,681円以上」との割合が最も高く、ある程度堅調な相場つきを予想する投資家が多いようです。

1-2. 2022年のダウ平均最高値は「36,952.65ドル（2022年1月5日の高値）」が最多、2023年のダウ平均最高値は「36,952.65ドルを超え38,000ドル未満」が最多。2022年のダウ平均最安値は「29,653.29ドル（2022年6月17日の安値）」が最多、2023年のダウ平均最安値は「29,653.29ドル（2022年6月17日の安値）以上」が最多。

【9月8日の終値：31,774.52ドル】

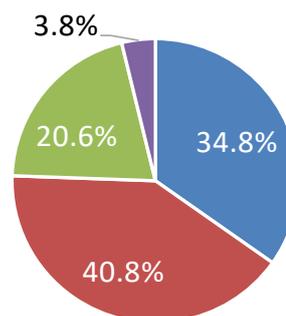
グラフ1-5: 2022年ダウ平均最高値予想



- 36,952.65ドル(2022年1月5日の高値)
- 36,952.65ドルを超え38,000ドル未満
- 38,000ドル以上42,000ドル未満
- 42,000ドル以上

(出所) マネックス証券作成

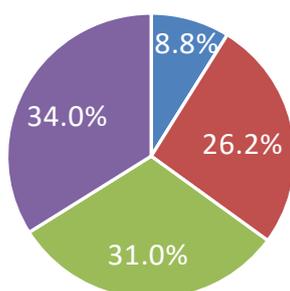
グラフ1-6: 2023年ダウ平均最安値予想



- 36,952.65ドル(2022年1月5日の高値)以下
- 36,952.65ドルを超え38,000ドル未満
- 38,000ドル以上42,000ドル未満
- 42,000ドル以上

(出所) マネックス証券作成

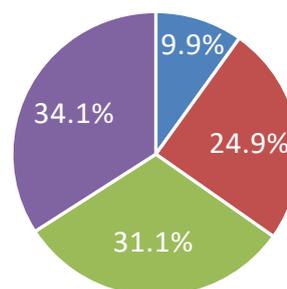
グラフ1-7: 2022年ダウ平均最安値予想



- 23,000ドル未満
- 23,000ドル以上27,000ドル未満
- 27,000ドル以上29,653.29ドル未満
- 29,653.29ドル(2022年6月17日の安値)

(出所) マネックス証券作成

グラフ1-8: 2023年ダウ平均最安値予想



- 23,000ドル未満
- 23,000ドル以上27,000ドル未満
- 27,000ドル以上29,653.29ドル未満
- 29,653.29ドル(2022年6月17日の安値)以上

(出所) マネックス証券作成

2022年と2023年のダウ平均株価の最高値、並びに2022年と2023年のダウ平均株価の最安値を調査しました（調査開始日9月8日終値は31,774.52ドル）。2022年の高値予想は、1月5日につけた「36,952ドル」が今年の高値になる予想の割合が47.3%と最も高くなりました。続いて「36,952ドル超え38,000ドル未満」との回答も38.4%と日経平均と同様に今後年末にかけて一段高となる予想をしている投資家の割合も高くなっています。2023年の高値予想は「36,952ドル超え38,000ドル未満」が40.8%と最も高く、来年にかけての株価上昇を見込む投資家が多いことがわかりました。

2022年の安値予想は6月17日につけた「29,653ドル」が今年の高値になるとの予想が34%で最も高くなりました。2023年の安値予想についても同様に「29,653ドル以上」との割合が最も高く、日経平均と同様に堅調な相場つきを予想する投資家が多いことがわかりました。

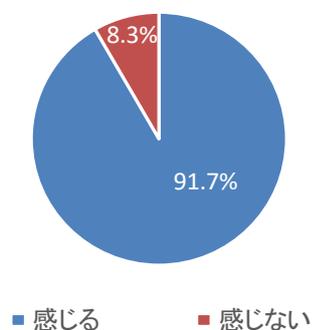
2. インフレ実感度調査

特別調査の2つ目としてインフレ下において、日々の暮らしで感じる影響や自身の行動の変化、今後の見通しや必要と考える経済政策等について調査しました。

2-1. 日々のインフレ実感について

グラフ2-1: インフレ実感度

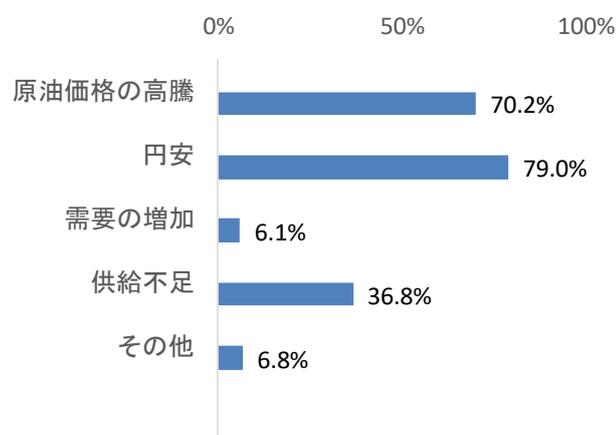
日々の暮らしにインフレを感じるか



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 現在の物価上昇(インフレ)の原因

(複数回答)



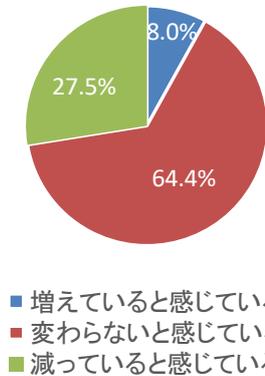
(出所) マネックス証券作成

日々の暮らしでのインフレ実感についてたずねました。インフレを感じると回答したのは全体の92%と圧倒的多数が生活のなかでインフレを実感していると回答しました。現在のインフレの原因については、円安との回答の割合が79%と最も高く、原油価格の高騰が70.2%と次に高くなりました。需要の増加との回答は6.1%とわずかで、現在のインフレは需要の増加が物価上昇につながる「デマンドプルインフレ」でなく原材料価格等の上昇が物価上昇につながる「コストプッシュインフレ」だと考えている投資家の割合が高いことがわかりました。

2-2. 物価上昇下の所得の変化や今後の日本のインフレについて

グラフ2-3: 物価上昇下の所得の変化の実感度

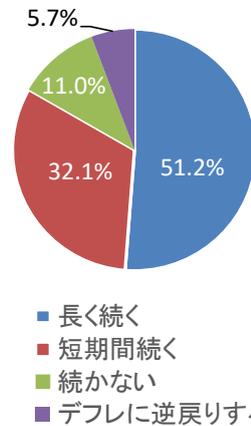
自身の所得が増えていると感じているか、減っていると感じているか、変わらないと感じているか



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4: 今後の日本のインフレ進捗

日本のインフレは長く続くか、短期間続くか、続かないか、デフレに戻るか



(出所) マネックス証券作成

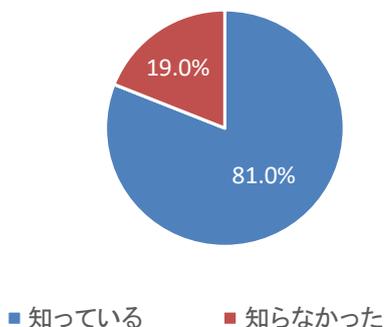
物価上昇下の所得の変化や今後の日本のインフレ予想についてたずねました。所得については「変わらない」との回答の割合が64%と最も高くなりました。一方で「減っている」との回答が28%あり、直接的な所得の減少やインフレによる実質的な所得減少を感じている方が一定割合いることもわかりました。

今後の日本のインフレについては「長く続く」との回答の割合が51%と最も高く、続いて「短期間続く」が32%となりました。「デフレに逆戻りする」との回答は6%にとどまっており、日本の物価上昇をめぐる環境が以前とは変わっていると考えている投資家が多いようです。

2-4. 日銀の物価安定目標について

グラフ2-5: 日銀の物価安定目標についての認知度

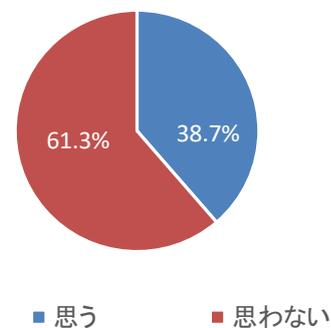
日銀のインフレ率目標値2%を知っているか



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-6: 日銀の目標達成について

日銀の目標を適切と思うか



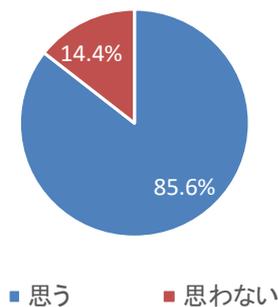
(出所) マネックス証券作成

日銀が掲げる物価安定目標が 2%であることを知っているかたずねたところ、「知っている」との回答が 81%となりました。また、その目標について適切と思うかについては、「適切と思わない」が 61%と半分以上となりました。本来日銀が目指しているのは物価の上昇と賃金の上昇ですが、現在は賃金上昇のペースが緩いことから物価上昇の弊害が意識されやすい結果なのかもしれません。

2-5. 物価上昇に対応した経済政策について

グラフ2-7: 経済政策の要否

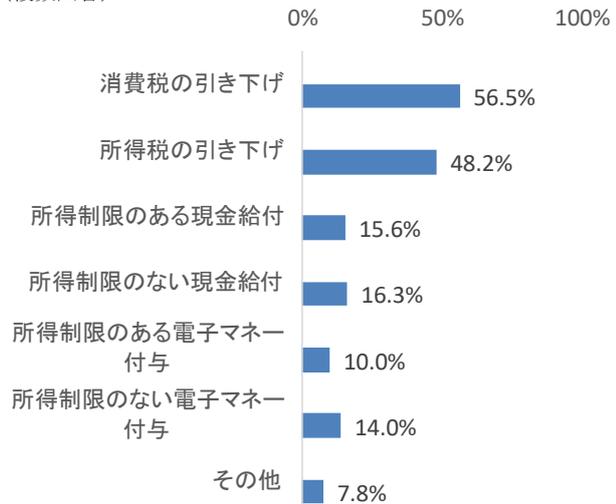
経済対策は必要と思うか



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-8: 有効と考える経済政策

(複数回答)



(出所) マネックス証券作成

物価上昇に対応した経済対策の必要性や望ましい対策についてたずねました。経済対策が必要と思う投資家は 86%と大多数でした。有効と考える経済政策は「消費税の引き下げ」の割合が 56.5%で最も高く、「所得税の引き下げ」が 48.2%で次に多くなりました。物価上昇に伴い経済対策を求める声が多く最も求められている政策は税率の引き下げのようです。

【定例調査～個人投資家の相場観について～】

3. 日本、米国、中国の DI について

今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、3 指数揃って前回調査（2022 年 6 月）から悪化しました。いずれも前回から 2 桁ポイントのマイナスとなりました。

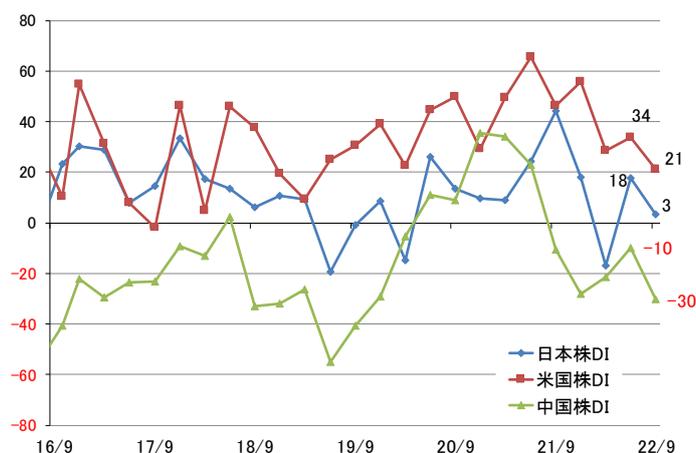
【日本株 DI】（2022 年 6 月）18→（2022 年 9 月） 3（前回比-15 ポイント）

【米国株 DI】（2022 年 6 月）34→（2022 年 9 月） 21（前回比-13 ポイント）

【中国株 DI】（2022 年 6 月）-10→（2022 年 9 月）-30（前回比-20 ポイント）

※ DI：DI とは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイントです。DI がプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DI がマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

グラフ3-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

4. 為替市場について

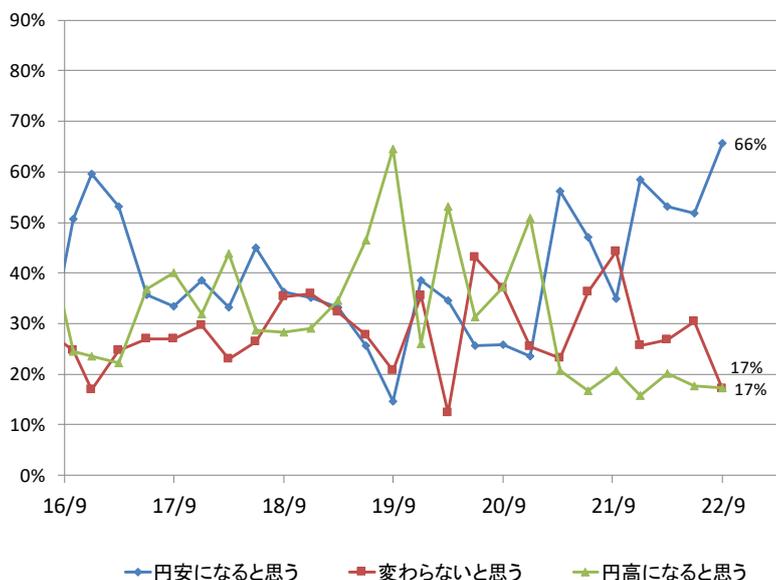
今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについてたずねました。「円安になると思う」が前回比+14%で66%となりました。「変わらないと思う」「円高になると思う」の回答の割合は前回調査からはマイナスとなりました。

【円安になると思う】(2022年6月) 52% → (2022年9月) 66% (前回比+14%)

【変わらないと思う】(2022年6月) 30% → (2022年6月) 17% (前回比-13%)

【円高になると思う】(2022年6月) 18% → (2022年6月) 17% (前回比-1%)

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

■総括 (マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕)

今月の調査では日経平均株価とダウ平均株価の今年と来年の高値、安値の予想、インフレ進行に関連した調査を行いました。

日経平均株価・ダウ平均株価とも堅調な相場展開を予想する投資家の割合が高かったことが印象的でした。外国人観光客の受け入れ規制の緩和や円安が日本企業の業績の追い風となりそうな一方で、米国の金融引き締めが長期化するとの思惑は投資家心理を冷やすとともに世界経済の成長鈍化に繋がる可能性もあり、年末にかけてどのような相場展開となるのか注目したいと思います。

また、今回の調査でインフレを多くの方が実感していることがわかりました。インフレ進行の理由として「円安」や「原油価格の高騰」を挙げた方の割合が高く、コストプッシュ型でのインフレが進んでいるとの認識を持っている方が多いようです。経済対策として減税等の措置を求める声も多く、日本政府には適切な対応を期待したいと思います。

2022年9月15日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,187
 調査期間： 2022年9月8日～9月11日

【性別】

| 男性 | 女性 | 回答しない |
|-------|-------|-------|
| 79.9% | 19.0% | 1.0% |

【年齢】

| 10代以下 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70歳以上 |
|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0% | 1.9% | 11.5% | 23.3% | 31.0% | 21.4% | 10.9% |

【金融資産】

| 500万円未満 | 500万円～1000万円 | 1000万円～2000万円 | 2000万円～5000万円 | 5000万円～1億円 | 1億円以上 |
|---------|--------------|---------------|---------------|------------|-------|
| 17.9% | 17.5% | 19.8% | 25.5% | 12.1% | 7.1% |

【売買頻度】

| デイトレード | 週に数回 | 月に数回 | 数ヶ月に1回 | それより少ない |
|--------|-------|-------|--------|---------|
| 3.8% | 13.5% | 34.6% | 25.7% | 22.4% |

【株式投資のご経験】

| 1年未満 | 1年～5年 | 5年～10年 | 10年以上 |
|------|-------|--------|-------|
| 5.8% | 20.1% | 20.6% | 53.6% |

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会